



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/6(月)～7/12(日)

今週の振り返り 6/29(月)～7/2(木)

来週の注目点—— 7/6(月)～7/12(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



感染第2波と経済活動の抑制

	 米国	 日本	 欧州
月 7/6	6月ISM非製造業景況感指数		欧：5月小売売上高 独：5月製造業受注
火 7/7	ホスティック・アトランタ連銀総裁講演 テイラー・カンファレンス連銀総裁講演 バーキン・リッペント連銀総裁講演	5月毎月勤労統計 5月家計調査 5月景気動向指数	独：5月鉱工業生産
水 7/8	5月消費者信用残高	5月国際収支 6月倒産件数 6月景気ウォッチャー調査	
木 7/9		6月マネーストック 6月工作機械受注 5月機械受注 6月都心オフィス空室率	欧：ユーロ圏財務省会合 独：5月経常収支
金 7/10	6月生産者物価指数	6月企業物価指数	
土 7/11			
日 7/12			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 7/6	豪：6月求人広告件数 加：4-6月期企業景況感指数	尼：6月消費者信頼感指数	
火 7/7	豪：金融政策会合	尼：6月外貨準備高 比：6月消費者物価指数 比：6月外貨準備高	南ア：4-6月期消費者信頼感 露：6月外貨準備高 墨：6月自動車生産台数
水 7/8			伯：5月小売売上高
木 7/9	NZ：7月ANZ企業景況感 加：6月住宅着工件数	中：6月消費者物価指数 中：6月生産者物価指数	南ア：4月製造業生産 露：6月消費者物価指数 露：4-6月期經常収支 墨：6月消費者物価指数 墨：金融政策会合の議事録 (6月25日開催分)
金 7/10	加：6月雇用統計	中：*6月新規社会融資総量 印：5月鉱工業生産 馬：5月鉱工業生産 比：5月貿易統計 星：総選挙	土：4月失業率 露：5月貿易統計 伯：6月消費者物価指数 墨：5月鉱工業生産
土 7/11			
日 7/12			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

6月の経済指標は上振れ

経済・金利

- **6月ISM製造業景況感指数**は52.6と、市場予想の49.8を上回り、5月の43.1から上昇した。50を上回ったのは今年の2月以来。新規受注指数、生産指数の上昇が急。
- **6月雇用統計**では非農業部門雇用者数が前月から480万人増加した。5月の269万人と合わせて、3、4月に失った雇用の約3分の1を取り戻した。ほぼ全業種で雇用者数が増加している。経済活動再開の動きが強まるなか、中小企業をターゲットとした給与保護プログラムが再雇用に効果的に働いたと考えられる。失業率も4月の14.7%をピークに、5月は13.3%、6月は11.1%と着実に低下している。それでも、リーマンショック時のピークの10.0%を上回る。
- 6月FOMCの議事録が公開された。金融政策の枠組みの見直しを近いうちに完了し、政策金利についてのフォワード・ガイダンスをインフレ率と関連づけ、資産購入についても方針をより明確にする意向。イールドカーブ・コントロールには消極的。

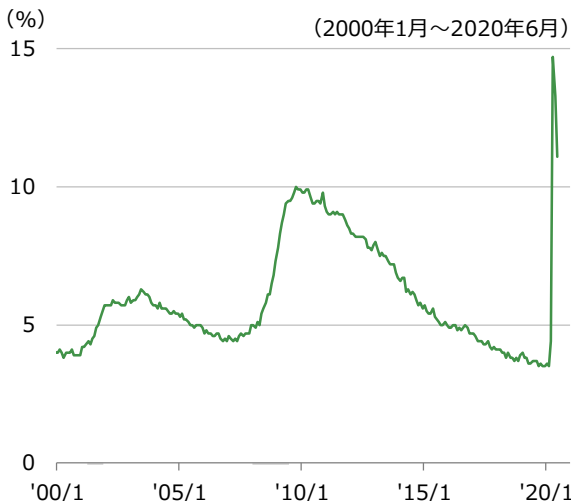
株式

- 2日（木）までのS&P500の週間騰落率は+4.02%と上昇。
- 米国内における新型コロナウイルスの感染拡大が継続する中、経済活動の更なる再開の一時停止あるいは一部再規制に転じる州が増加し、市場の懸念は継続した。
- 一方、ISM製造業景況感指数や雇用統計が市場予想を上回る改善となるなど、経済指標の改善が確認されたことでS&P500は4日続伸となった。
- ナスダック総合指数も4日続伸となり、1日には過去最高値を更新した。

REIT

- 2日（木）までのNAREIT指数（配当込み）の週間騰落率は+5.02%。新型コロナウイルスの感染第2波は深刻化しているが、経済活動の制限は一部にとどまっており、むしろワクチン開発の進展などを材料視。

米国：失業率



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

新型コロナウイルスの感染動向

経済・金利

- **新型コロナウイルスの感染動向**が最大の注目点。全米で新規感染者数は明確な増加基調にあり、多くの州で経済活動が再び抑制されつつある。5、6月の経済指標の予想外の上振れも、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少を受けて経済活動が徐々に再開された結果であり、経済活動が再び厳しく制限されるようであれば、経済指標は改善が止まるどころか、悪化に転じよう。景気への悲観論が一気に強まりかねない。
- 大統領選挙に係る世論調査ではトランプ大統領が劣勢に立たされている。新型コロナウイルスの感染の広がりによって経済が再び下振れるようであれば、バイデン氏に一段と水を掛けられる可能性が高い。議会選挙でも下院は民主党が優勢で、上院は両党が拮抗している。焦点は大統領選挙だけでなく、上院、下院とも民主党が制するかに移りつつある。来週に限った話ではないが、選挙情勢と関連して、経済対策、対中関係にも注目が集まろう。

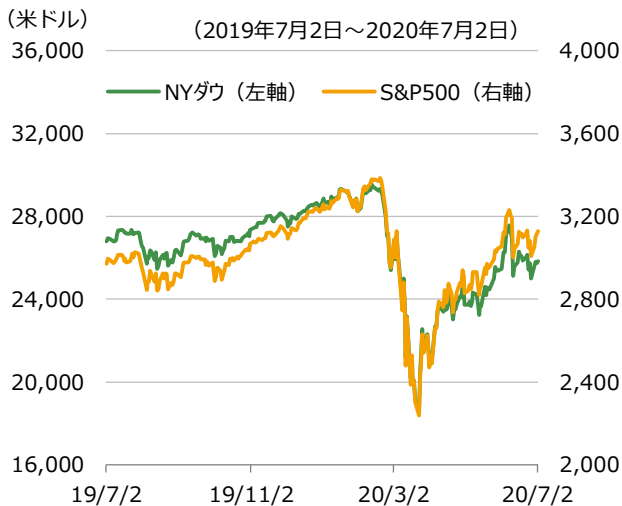
株式

- 引き続き、**新型コロナウイルスの感染動向**が焦点。今週は経済指標の改善により、景気回復期待で株価は上昇したものの、感染拡大は継続した。経済活動の再規制を実施する州が増加すれば、市場センチメントを冷やすリスクが高まる。
- 株価の上振れ要因としては、米国の追加経済対策に注目。足元でトランプ大統領や政府高官が追加の現金給付に言及している。秋の大統領選に向け支持率で苦戦するトランプ大統領の危機感は強く、追加経済対策へのインセンティブは十分。追加経済対策は財政への懸念も生じさせるリスクがあるが、株式市場はまずは好感しよう。

REIT

- **新型コロナウイルスの感染動向**とそれに対する各州の対応に注目。経済活動を再び制限する動きが広がることは懸念される。一方、経済活動とのバランスが重視されている点は、REITの下落を抑制させる要因。

米国：株価指数

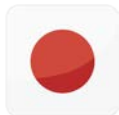


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナの感染者数が再び増加基調

経済・金利

- 今週発表された経済指標はサプライズを伴うものはなかったものの、全体として弱めの内容。30日発表の5月完全失業率は2.9%に上昇したほか、5月鉱工業生産指数は前月比▲8.4%と低下した。
- 1日発表の日銀短観は業況判断DI（大企業・最近）が▲26と悪化、先行きも▲21と慎重な内容となった。
- 同じく1日発表の6月自動車販売台数は前年同月比▲26.0%。大幅マイナスではあるものの5月の同▲40.2%からは改善した。

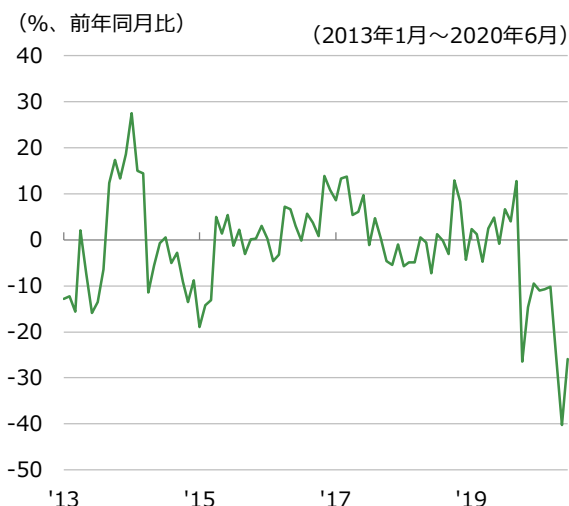
REIT

- 2日（木）までの東証REIT指数（配当なし）の週間騰落率は▲0.68%。国内外で新型コロナウイルスの感染第2波が顕在化しているが、第1波の時のような経済活動を抑制させる動きは少なく、J-REIT市場は方向感に乏しい展開が続いている。なお、日銀は29日にJ-REITを15億円買い入れた。

株式

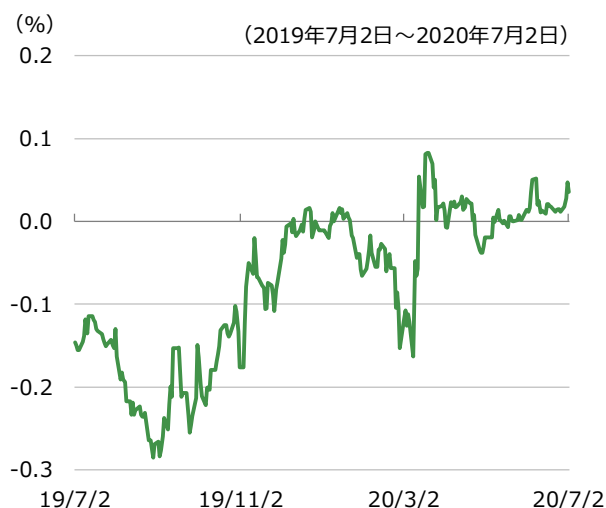
- 2日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.19%と下落。
- 29日は新型コロナウイルスの感染拡大により米国の一部州において、バーの閉鎖やレストランの入店規制強化など経済活動が再抑制されたことが嫌気され下落した。
- その後は、6月ISM製造業景況感指数が50を上回るなど米国の経済指標の改善が見られた一方、1日発表の日銀短観において業況判断DIが大きく悪化するなどまちまちな内容で、株価も一進一退の動きとなった。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は東京都の感染拡大が目立つ状況が継続。2日には新規感染者数が100人を上回った。同日に東京都知事が臨時会見を開くなど、警戒感が高まっている。
- 東証マザーズ指数は2日まで6営業日連続の下落となり、個人投資家の買い意欲一服も感じられた。

日本：自動車販売台数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



新型コロナの感染状況と6月倒産件数に注意

経済・金利

- 経済指標の発表は多く、7日（火）に5月毎月勤労統計や5月景気動向指数、8日（水）に5月国際収支や6月倒産件数、9日（木）に5月機械受注や6月工作機械受注などの発表が予定されている。
- 注意したいのは8日発表予定の**6月倒産件数**。5月の倒産件数は前年同月比▲54.8%と大きく減少したが、これは緊急事態宣言に伴い裁判所の一部業務が縮小されたことなどが影響したと指摘されている。6月は前月比で増加する可能性が高いとみられる。

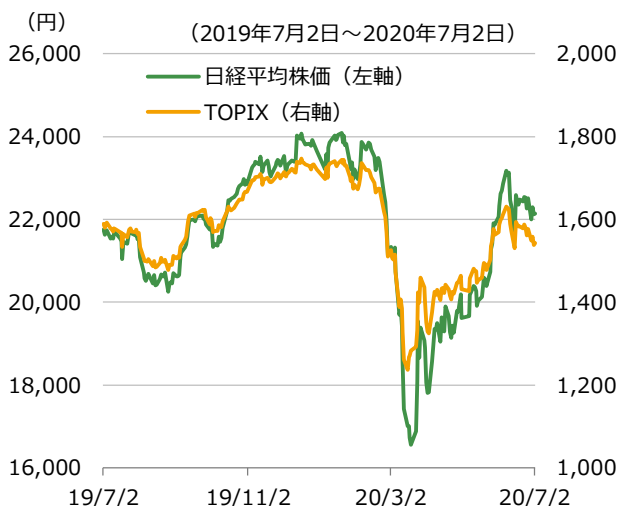
REIT

- 国内の新型コロナウイルスの感染状況ならびに政府・自治体の対応に注目。特に東京都では1日あたりの新規感染者数が100人を超えるなど、何らかの措置が必要な状態になってきた。5日の都知事選を経て、対応に変化が出るか注視したい。経済指標では、6月都心オフィス空室率に注目。

株式

- 米国及び日本の**新型コロナウイルスの感染動向**は引き続き注目点。特に米国では経済活動の一部を再び規制する動きが徐々に広がっており、株式市場の注目点がこれによるマイナスの影響に移らないかには注意したい。
- 国内では東京都の感染拡大が目立つものの、2日の東京都知事会見を見る限り、目先で東京都全体に再び休業要請を行う可能性は低いとみられる。しかし、医療体制への負荷が高まれば行政として何らかの対応は必要となるため、日々の感染者数のウォッチは必要と考える。
- 8日発表予定の**6月倒産件数**は前月比で増加することは織り込み済み。しかし、5月の特殊要因による低水準からの反動により前月比での変化幅が大きくなることが予想されることに加え、発表時刻が午後1時30分と場中であることから、発表直後の市場反応には注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの新規感染者数は抑制されたまま

今週の振り返り

- 米国と対照的に、欧州では**新型コロナウイルスの新規感染者数**は抑制されたまま、一頃感染が爆発的に広がったイタリアでもほぼ沈静化している。EUは域外からの渡航制限を1日から緩和した。欧州では3月に米国にやや先んじて新型コロナウイルスの感染が広がったが、このまま感染第2波が回避されれば、経済活動の再開に連れて、これまでに打ち出された大規模な金融・財政政策が、景気回復に着実に寄与しよう。
- **ユーロ圏の6月消費者物価指数**は総合で前年同月比0.3%、コアで0.8%を記録した。エネルギー価格の下落幅の縮小を受けて、総合は5月の0.1%から持ち直したが、コアはサービス価格の弱含みで、昨年12月の1.3%をピークに緩やかに伸びが鈍化している。但し、期待インフレ率は3月下旬をボトムに上昇基調にあり、物価下振れへのECBの懸念を高めるものではない。
- ドイツ連邦憲法裁判所が憲法違反としていたECBの資産購入に関して、ECBが要件を満たしたためドイツ連銀の参加に問題はないとの見解をシュルツ財務相が示した。ECBの資産購入は淡々と継続されよう。

来週の注目点

- 欧州でも新型コロナウイルスの感染動向には注目。
- **復興基金**に関する議論が難航している模様。EU委員会が示した原案に対して、異を唱えている国もあり、7月からEU議長国となったドイツを中心に、7月17-18日に予定されているEU首脳会議に向けて、調整が進むかに注目。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の新型コロナ感染状況と 制限措置の動向が為替を左右か

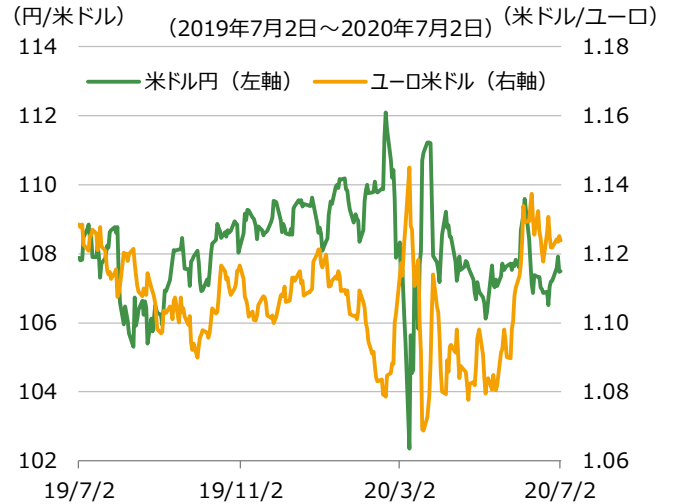
今週の振り返り

- 週前半は円安が進行。ドイツ政府・議会在ECBは独憲法裁判所の要求を満たしたとしてQE継続を支持する姿勢を示したこと、**6月の中国国家統計局製造業PMI、非製造業PMI、米消費者信頼感指数**が市場予想を上回ったことがリスクオンの円安に作用。ポンペオ米務長官が米国は今後も香港市民を支持するとしたことも円安に働き、米ドル円は一時108.16円まで上昇した。
- だが、**米国の新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新**したこと、米ドル円とクロス円全般が円高に転換。メルケル独首相がEU加盟国は復興基金で隔たりが依然大きいと発言したことも円高に作用。**6月米非農業部門雇用者数**が市場予想を大幅に上回ると米ドル高に振れたが、米ドル円の変動は限定的に。ペンス米副大統領が**コロナ感染急増の州で経済再開の一時停止を支持**とすると、米ドル円はやや下落した。

来週の注目点

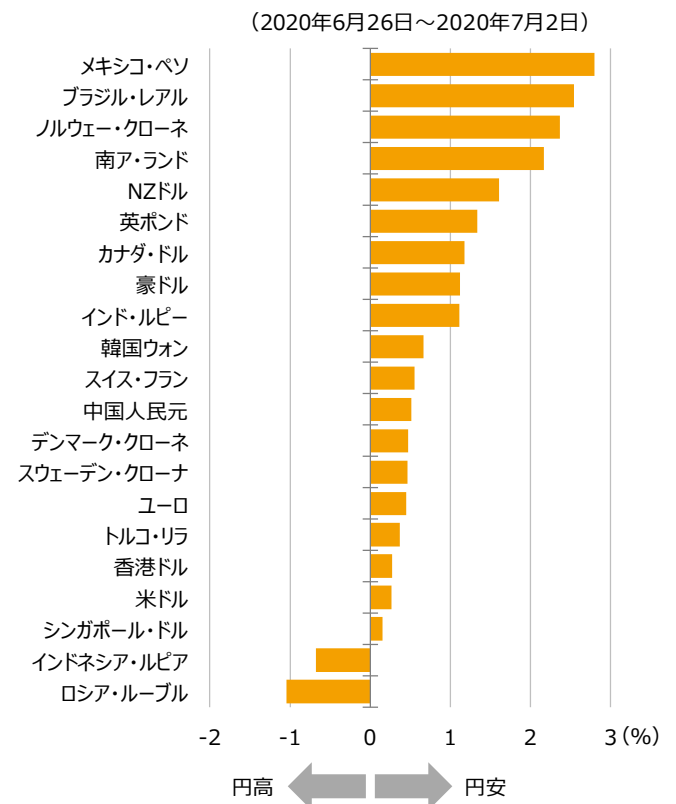
- 今週、日本の長期金利は上昇したが、米国や欧州に比べると小幅で、金利差拡大が円安要因に。米欧中の株価が上昇し、リスクオンの円安圧力があつたので、米ドル円とクロス円全般が上昇した。**米ドル円はクロス円との連動性を高めており、基本的には株価・金利と同方向に動きやすくなっている**。リスクオン・オフのどちらに傾くかが為替のカギを握るだろう。
- 米国では、新型コロナウイルスの新規感染者数が連日過去最多を更新するなか、**制限措置解除を延期**したり、**制限措置を再導入**したりする州が出てきた。経済活動再開により6月の米経済指標は前月より改善したものが多いが、7月はそうならない可能性が高まっている。**米経済活動が再び抑制されることへの懸念**が強まりつつあるだろうし、感染拡大がさらに加速するようならリスクオフの円高に傾く可能性が高まる。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

ビクトリア州における感染第2波の動向とRBAの認識

今週の振り返り

- **ビクトリア州**における新型コロナウイルスの新規感染者数が一段と増加し、1日にメルボルン郊外では外出制限が再び導入された。報道によると、対象になるのは約32万人であり、豪州の人口の1.2%程度に過ぎない。それでも州をまたいだ人の移動が一部制限されることで、経済活動の再開が想定通りに進まないリスクは高まった。
- 2日発表の**5月貿易収支**は、80.25億豪ドルの黒字となり、市場予想の90.00億豪ドルの黒字を下回った。

来週の注目点

- 引き続きビクトリア州での感染状況に注目。また、他の州・地域でも感染が拡大しないかは要注視。
- 7日（火）に**金融政策会合**の結果が発表される。現状の政策を据え置く公算が大きい。足元では国内外で新型コロナウイルスの感染第2波が顕在化していることから、現状の経済に対する認識や今後の見通しに変化があるか注目したい。



カナダ

米国同様に労働市場の改善が続いているか

今週の振り返り

- 30日発表の**4月実質GDP**は前月比▲11.6%（前年同月比▲17.1%）となった。カナダ統計局は5月29日に前月比▲11%という推計値を出していたが、おおむねこれに沿った結果である。これにより、2月のピークから経済が18.2%縮小した計算になる。ただし、同時に5月は前月比+3.0%との推計値を出しており、4月が経済活動のボトムであった可能性が一段と高まった。
- 2日発表の**6月マークイット製造業PMI**は47.8となった。依然として節目の50は下回っているが、4月の33.0、5月の40.6から着実に改善している。

来週の注目点

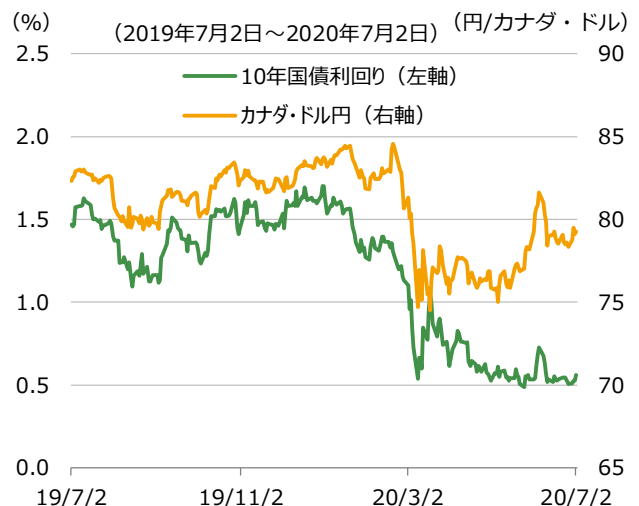
- 6日（月）に**4-6月期企業景況感指数**、10日（金）に**6月雇用統計**が発表される。特に雇用統計に注目。過去数カ月はおおむね米国と連動した結果になっているため、6月も米国同様に良好な結果となるか。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 新規社会融資総量に注目

今週の振り返り

- 海外センチメントの改善や、市場予想を上回るPMIなどを受け、株式市場（上海総合指数）は昨年末の水準まで上昇。
- 6月初めから**南部を中心に降り続けた大雨**について、政府は被害人口が28日の時点で1216万人と発表。1998年の大洪水の約2.4億人の被害人口に比べて規模が小さく、経済損失も限定的と推測され、マーケットへの影響はほとんど見られず。
- 30日に、**6月国家统计局PMI**が発表され、製造業、非製造業ともに上昇し、順調な景気回復を印象付けた。特に、新規輸出受注指数の上昇幅が大きかったことで、冴えない輸出が本格的に改善するとの期待につながり、金融市場のセンチメント改善に寄与。

来週の注目点

- **6月の新規社会融資総量**が発表される予定。「地方政府債券の大量発行」の特殊要因が剥落し、中銀の流動性供給が市場予想を下回ったことで、前年同月比の伸び率が鈍化するリスクがある。景気回復が遅れるとの懸念にもつながりやすく、要注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | 新型コロナウイルスの感染拡大状況に注目

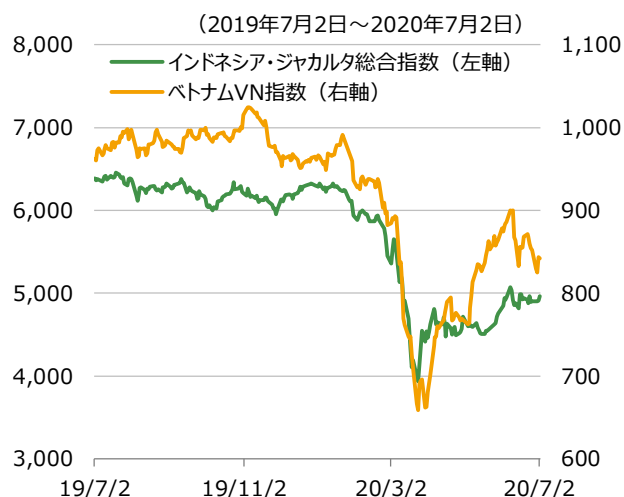
今週の振り返り

- 海外センチメントの改善を受け、多くの国で株式市場が上昇する展開となった。
- 29日に、**ベトナムが4-6月期GDP**を発表したが、コロナ禍にも関わらず、前年同期比でプラス成長を維持したことでポジティブサプライズをもたらした。早い段階で新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、経済活動の復調も市場予想より早かったことが寄与。EVFTAが8月1日に発効するとも報じられ、同国への追い風は当面強まりそうだ。
- **各国の6月マークイット製造業PMI**が発表され、いずれも前月から上昇したが、水準にはばらつきが見られた。いち早く感染拡大を抑制したベトナム、マレーシアなどにおいては50を上回ったが、インドネシアは39.1に止まるなど、感染抑制が見通せない一部の国において、経済活動の再開が先送りされるリスクを浮き彫りにした。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表が乏しい中で、新型コロナウイルスの新規感染者数に注目が集まりやすいと見込む。

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

インフレ指標に注目

今週の振り返り

- マークイット製造業PMIの大幅な改善などを受けて、ブラジル・レアルは対円・対米ドルで上昇した。金利は低下し、株価は上昇した。
- 1日発表の**6月マークイット製造業PMI**は51.6と5月の38.3から大きく上昇し、節目の50も上回った。景気の「水準」は依然として低位だが、「方向感」としては改善していることが示された。
- 同日発表の**6月貿易収支**は、74.6億米ドルの黒字となり、市場予想を小幅に上回った。輸入の減少を主因に、前月や前年同月と比較しても黒字幅は拡大している。
- **6月自動車販売台数**は13万台となり、前月から倍増。前年比ではまだ4割少ない水準。

来週の注目点

- 経済指標では、8日（水）に**5月小売売上高**、10日（金）に**6月消費者物価指数**が発表される。消費者物価指数は5月の前年同月比+1.88%から+2%台前半へ小幅に加速する見込み。



トルコ

金融市場の動向

今週の振り返り

- 今週もトルコ中銀が為替介入を続けている模様で、トルコ・リラは対米ドルで動意に乏しい展開が続いた。
- 30日発表の**5月貿易収支**は、34.2億米ドルの赤字となり、ほぼ市場予想通りの結果。
- 1日発表の**6月マークイット製造業PMI**は53.9と5月の40.9から大きく上昇し、節目の50も上回った。新規受注指数、生産指数、雇用指数も50を上回る水準まで上昇しており、景気の「方向感」としては改善していることが示された。

来週の注目点

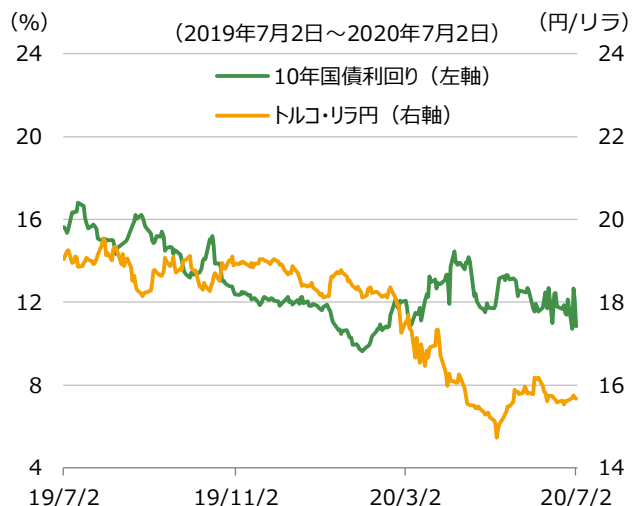
- 過去数週間にわたってトルコ・リラは対米ドルでほぼ変動していない。これは、実需や証券投資によるリラ売りに対して、トルコ中銀がリラを買い支えているのが要因と思われる。取引規制の強化もあって市場参加者が投機的にリラを売り崩すのは難しくなっているが、通貨スワップの融通枠には限界があり、足元で再び外貨準備が減少していることも懸念材料である。来週も為替市場の安定が続くか注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		7/2	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-2.25	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.25%	-0.75	-4.25	-8.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.75	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	4.25%	-0.25	-1.75	-0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	-0.50	-3.25	-2.00
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.50%	-1.00	-3.00	-4.50
トルコ	1週間物レポ金利	8.25%	0.00	-15.75	0.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		7/2	1か月	1年	3年
米国		0.67%	-0.02	-1.30	-1.63
ドイツ		-0.43%	-0.01	-0.06	-0.89
日本		0.04%	0.02	0.18	-0.05
カナダ		0.56%	0.02	-0.91	-1.20
豪州		0.92%	0.02	-0.41	-1.67
中国		2.86%	0.05	-0.31	-0.70
ブラジル		7.26%	-0.23	-0.24	-4.09
英国		0.19%	-0.04	-0.54	-1.07
インド		5.84%	0.08	-1.00	-0.67
インドネシア		7.23%	0.08	-0.12	0.40
メキシコ		5.71%	-0.45	-1.71	-1.09
ロシア		6.01%	0.35	-1.45	-1.89
トルコ		10.84%	-0.70	-4.78	0.50

		直近値		期間別変化率	
株価指数		7/2	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	25,827	0.3%	-3.6%	21.0%
	S&P500	3,130	1.6%	5.3%	29.2%
ユーロ圏	STOXX 50	3,320	5.1%	-5.4%	-3.5%
日本	日経平均株価	22,146	-0.8%	1.8%	10.5%
	TOPIX	1,543	-2.8%	-3.0%	-4.3%
中国	MSCI中国	90.51	8.2%	12.1%	23.9%
インド	MSCIインド	1,224	5.5%	-9.4%	9.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,591	2.4%	-24.6%	-19.2%

		直近値		期間別変化率	
為替 (対円)		7/2	1か月	1年	3年
米ドル		107.50	-1.1%	-0.4%	-4.4%
ユーロ		120.82	-0.5%	-0.8%	-5.9%
カナダ・ドル		79.26	-1.4%	-3.7%	-8.6%
豪ドル		74.43	-0.7%	-1.4%	-13.9%
人民元		15.21	-0.5%	-2.9%	-8.2%
ブラジル・レアル		20.05	-4.0%	-28.5%	-41.0%
英ポンド		134.03	-1.7%	-1.3%	-8.4%
インド・ルピー		1.43	-0.6%	-8.4%	-17.7%
インドネシア・ルピア		0.74	-1.5%	-2.3%	-11.6%
フィリピン・ペソ		2.16	1.0%	2.1%	-2.5%
ベトナム・ドン		0.46	-0.9%	-0.2%	-6.3%
メキシコ・ペソ		4.78	-4.2%	-15.6%	-22.9%
ロシア・ルーブル		1.52	-3.9%	-10.8%	-20.6%
トルコ・リラ		15.68	-3.2%	-17.7%	-50.9%

		直近値		期間別変化率	
リート		7/2	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,723	1.8%	-12.6%	2.2%
日本	東証REIT指数	1,699	-0.2%	-13.5%	0.3%

		直近値		期間別変化率	
商品		7/2	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	40.65	10.4%	-27.7%	-11.7%
金	COMEX金先物価格	1,790	3.8%	27.1%	44.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

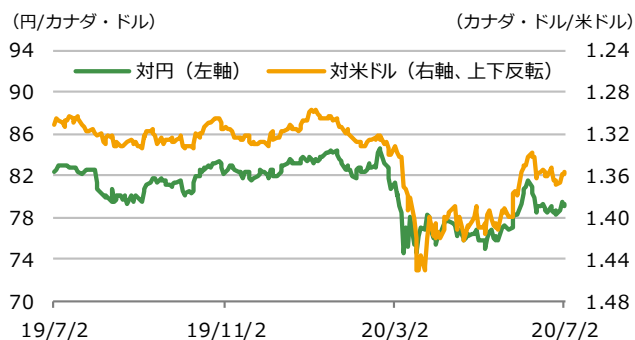
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関